



The Canon Institute for Global Studies

CIGS Working Paper Series No. 26-008J

# 俯瞰的に見た日本の物資動員計画： 戦時経済運営に関する基本計画の構成と変化

岡崎 哲二（明治学院大学）

2026. 6

※Opinions expressed or implied in the CIGS Working Paper Series are solely those of the author, and do not necessarily represent the views of the CIGS or its sponsor.  
※CIGS Working Paper Series is circulated in order to stimulate lively discussion and comments.  
※Copyright belongs to the author(s) of each paper unless stated otherwise.

General Incorporated Foundation

**The Canon Institute for Global Studies**

一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所

Phone: +81-3-6213-0550 <https://cigs.canon/>

# 俯瞰的に見た日本の物資動員計画： 戦時経済運営に関する基本計画の構成と変化\*

岡崎哲二（明治学院大学）\*\*

## 要旨

本論文では、日中戦争・太平洋戦争期に作成・運用された物資動員計画を、価格データを用いて金額に換算し、その展開を数量的・俯瞰的に検討した。物資動員計画は1938年の発足から1944年度に大幅に縮小される前まで、日本経済の総供給額(生産+輸入+移入)の50%前後を占める大規模な計画であった。政府・軍部はこの計画を用いて、国民生活の最低線を維持しつつ、戦争のために大量の資源を動員することを意図した。国際情勢と戦局の展開によって、制約的な共通資源とされた輸入力と海上輸送力が減少して行く中、物動の実質供給額(1940年価格)は1940年度に大幅に増加した後、1943年度までその規模を維持した。物動の供給を支えた供給源は基本的には国内生産であり、物動供給額全体に占める国内生産の比率は、1940年度まで80%弱、正常な国際貿易がほぼ途絶した1941年度以降は、在庫を大量に使用した1942年度を除いて、90%前後となった。また物動の配当計画において、1940年度、まで85%前後だった民需への配分比率は、1941年度以降低下したが、1944年度に物動の規模が縮小されるまで70%台を維持した。

Key words: 戦時経済、物資動員計画、資源配分の計画化、軍需と民需、日本  
JEL classification numbers: H11, H56, L52, L78, M45, O21

---

\* 本研究は、日本学術振興会科学研究費（基盤 B 24K00247）およびキャノングローバル戦略研究所（CIGS）の支援を受けた。

\*\* teokazakitokyo@gmail.com

## 1.はじめに

物資動員計画は日中戦争・太平洋戦争期の1938年から1945年にわたって年、年度ないし四半期別に作成・運用された個別物資の需給計画であり、1939年度以降は生産力拡充計画・貿易計画・労務動員計画・資金統制計画とともに国家総動員計画の一環を構成した(岡崎1994)。上記諸計画の中で当時もっとも重要視された計画であったことから、戦後、関係資料の収集・整備と研究が積み重ねられてきた。経済安定本部産業局(1951)、通商産業省編(1964)、防衛庁防衛研修所戦史室編(1967、1970)、中村・原編(1970)、田中(1974)、石川(1975-1979、1983、1986、1987)、中村(1974、1978)、安藤(1987)、岡崎(1988、1989)、原・山崎編(1997、1998、2001)、山崎(2012、2016)等である。これらの文献、特に原・山崎編(1997、1998、2001)、山崎(2012、2016)によって、物資動員計画(物動)の作成・実施過程の実態が明らかにされてきた。また岡崎(1988)は、経済計画論の視点から、統制会を媒介とした政府・企業間の情報交換の仕組みとそれを通じた物動への局所的(local)情報の反映について、物動の作成過程に即して明らかにした。

これらの文献に共通するのは、物動の展開、具体的には共通資源であった「輸入力」・「海上輸送力」の推移と、個々の物資の供給計画と配分計画、それらの作成過程、生産実績等を追うというアプローチであり、このアプローチは、物動の作成・実施過程の実態を明らかにするうえで大きな成果を挙げてきた。一方で、物動が基本的に個々の財の数量単位で作成されていたことから、物動の全体像を俯瞰すること難しかった。すなわち、物動の供給計画がどのような供給源にどの程度依存して組み立てられていたか、物動の配分計画はどのセクターにどの程度の物資を配分したか、そして物動計画は日本経済全体の中でどの程度のウェイトを持っていたか、といった問いへの包括的な答えはこれまでの文献では十分に与えられていない。

本論文では、個々の物資の価格データを構築し、物動を金額単位で捉えることを通じて、これらの問いに取り組む。以下、本論文は次のように構成される。第2節では先行研究によりながら物資動員計画の展開を概観する。第3節では物動の供給計画を金額単位で捉え、その推移を明らかにする。第4節では物動の配分計画を金額単位で捉え、その推移を明らかにする。第5節では、日本経済の規模をあらたに推計したうえで、物動の供給額をそれと比較する。第6節はまとめにあてられる。

## 2.物資動員計画の展開：概観

2.26 事件後に成立した廣田弘毅内閣による大規模な1937年度予算案の発表を引き金として発生した急激なインフレと輸入増加によって、すでに外貨資金の不足が懸念される中、1937年7月に日中戦争が勃発し膨大な軍需が追加されたことは、日本経済の本格的な

統制と計画化の出発点となった。1937年9月に、その後の経済統制の基本法となる臨時資金調整法・輸出入品等臨時措置法が制定され、1938年1月、前年秋以来、企画院（第一委員会）が検討してきた使用可能な外貨資金の配分に基づく個別物資の需給計画を引き継いで、「昭和十三年重要物資需給対照及補填対策一覧表」が閣議決定された（中村・原 1970；原 1976；山崎 2012）<sup>1</sup>。これが1945年まで作成が続けられた物資動員計画（物動）の最初のものであり、221の品目を対象とした（表1）<sup>2</sup>。

表1

以後、正常な国際貿易が可能だった1940年度まで、物資動員計画は、外貨資金を必要としない「円ブロック」（「満洲」・関東州・中国）以外の諸地域（「第三国」）からの輸入可能金額（「輸入力」）の予想を基礎とし、そこから算定される対象物資の供給量と陸軍軍需、海軍軍需、各種民需の合計数量を一致させるという考え方で作成された。表2には各年（度）物動の基礎とされた輸入力をまとめている。表示されているように1938年物動は輸入力30億円を基礎とした。表3には物動の輸入力と比較するために、日本内地の貿易統計を示した。1936年は23.7億円、上記のように輸入が急増した1937年には33.5億円なので、物動以前の日本の輸入金額とほぼ同じレベルで計画が出発したことになる。

表2、表3

1938年物動は、まず各物資の供給量を第一次的に国内生産量としたうえで、それを陸海軍需・民需の量と比較し、供給量の不足分を節約代用、回収、在庫の取り崩し、円ブロック輸入、国内増産で補填し、なお不足する部分に第三国輸入を充てる形になっていた。1物動発足後、不況による米国向け輸出の減少等に理由から輸入力の縮小が必要となり1938年6月に、輸入力を25.5億円とする改訂が行われた。また1939年1月には、物動の期間を会計年度に合わせる目的で1939年1-3月物動が作成された。この計画の輸入力は年間換算で、さらに少額の22.3億円に縮小された（中村・原 1970；原 1977；山崎 2012）。

1939年度物動は、1938年物動の改訂時から引き続いて、24.0億円と限定された輸入力を基礎に作成された（中村・原 1970；山崎 2012）<sup>3</sup>。対象品目数は前年より多い249品目

---

<sup>1</sup> 企画院「昭和十三年度重要物資需給対照及補填対策一覧表」（1938年1月13日）（原・山崎編 1998、第3巻）；企画院「昭和13年重要物資需給対照及補填計画一覧表（第八分科会）」（1938年1月）（同上）。

<sup>2</sup> 具体的な品目については後掲表7～13を参照。

<sup>3</sup> 企画院「昭和十四年度重要物資需給対照及補填対策一覧表」（1939年5月23日）（原・山崎編 1998、第8巻）。

であった（表1）。1939年1月に1941年度までの4年間にわたる生産力拡充計画が閣議決定されたことをうけ、経済計画の体系が整備され、物動計画の構成もそれに合わせて変更された。国内生産量を第一次的な供給量とし、それを陸海軍需・民需と比較して供給不足分の補填策を示すという基本的構成は変わっていない。補填策は節約代用が除かれた点以外は1938年物動と同様である。大きく変わったのは配当側であり、一括されていた民需がC<sub>2</sub>（生産力拡充用）、C<sub>3</sub>（官需）、C<sub>4イ</sub>（円ブロック向輸出）、C<sub>4ロ</sub>（第三国向輸出）、C<sub>5</sub>（一般民需）に区分された。

1939年9月にヨーロッパで第2次世界大戦が勃発する一方、日本の中国侵略を理由として1939年7月、アメリカが日米通商航海条約の破棄を通告、1940年1月に条約が失効した。1940年度物動は、このような悪化する国際情勢の下で1940年6月に閣議決定された（中村・原1970；山崎2012）<sup>4</sup>。品目数は278となり、前年度よりさらに増加した（表1）。輸入力は1939年度を上回る26.3億円であったが、第2次世界大戦による物価上昇のため、実質では増加していない。輸入力をベースに各物資の生産量を算定する点はそれまでと変わらないが、それに回収、在庫からの供給、円ブロックからの輸入、邦人企業による無為替輸入を加えて総供給量を求めたうえで、需要量に対して不足する部分を第三国から輸入するという形に変更された。配当側では、民間軍需工場の建物・設備等への配当を含む区分、C<sub>1</sub>（充足軍需）がC<sub>5</sub>から分離される形で追加された。

1941年に入ると国際情勢はさらに変転した。第1に1941年6月にドイツとソ連の間で戦争が勃発したことが、ヨーロッパ、特にドイツからのシベリア鉄道経由の輸入を困難とし、さらに同年7月には日本軍の仏領インドシナ南部進駐に対応してアメリカが対日資産凍結を実施し、英米圏からの輸入も事実上期待できなくなった。このような情勢下では、1941年2月にとりあえず第1四半期の暫定実施計画、1941年8月に第2～第4四半期の物動計画が閣議決定された（山崎2012）<sup>5</sup>。後者の品目数は235であり、前年度より減少している（表1）。国際情勢を反映して輸入力は、年間換算で第1四半期計画が16.0億円、第2～第4四半期が10.5億円に縮小された。一方で、対英米開戦の可能性が高くなる中、陸海軍が1941年7月に船舶の大規模な徴備を行ったことから、輸入力に代わって海上輸送力が物動計画の制約的な共通資源として浮上し、その状況が次年度以降、続くことになった。

1941年度第2～第4四半期物動は、計画の構成もそれまでのものから大きく変更された。各物資の供給量を供給源、すなわち、国内生産、回収、在庫からの供給、円ブロックからの輸入、第三国からの輸入について積上げ、これを各需要項目に割り当てるという形式になっている。上の各供給源もさらに細分され、国内生産は国産原料（国内・円ブロッ

---

<sup>4</sup> 企画院「昭和十五年度物資動員計画」（1940年7月10日）（同上、第11巻）。

<sup>5</sup> 企画院「昭和十六年度物資動員計画及第二、四半期物資動員実施計画に対する配当計画（配当総括）」（1941年8月17日）（同上、第3巻）。

ク)によるものと円ブロック以外の輸入原料によるものに区分されている。回収は一般回収と特別回収に分けられ、在庫は一般在庫と1940年以降に行われた繰上輸入物資の在庫、調整分に区分されている。さらに繰上輸入在庫は陸軍、海軍、民間に細分されている。また第三国輸入の供給源は、日本との関係に応じて第一補給圏(仏印、タイ)、第二補給圏(フィリピン、マレー、蘭印)、第三補給圏(オーストラリア、ビルマ、インド、北米、南米、アフリカ)に区分されている。

配当計画は供給量から緊急保留分を控除して、大枠ではそれを陸軍軍需、海軍軍需、民需に配当する形になっている。一方で、それぞれの中でいくつかの新たな区分が設けられた。陸・海軍需にそれぞれ「固有」と「移管航空機」の区分が設けられ、海軍軍需には移管船舶造修Bという区分が新設された。「移管航空機」は陸・海軍航空本部への配当を別枠にしたものである。移管船舶造修Bは、1942年5月に計画造船船が発足し、鋼船建造(甲造船)の所管が逡信省から海軍に移動したのにもなって、甲造船への資材配当が民需から海軍軍需に移されたものである(山崎2012)。生産力拡充計画用の配当C<sub>2</sub>も、それまでの配当を継承した「固有」の他に、「C<sub>3</sub>より」「C<sub>4</sub>へ」「C<sub>5</sub>より」が加えられた。国内の生産力拡充計画関係の配当をC<sub>2</sub>にまとめるとともに、円ブロックの生産力拡充計画用の物資を別枠にした形になっている。この「C<sub>4</sub>へ」と円ブロック向け輸出であるC<sub>4</sub>ともに、満洲と中国が区分表示されるようになった。配当面の大きな変更は新たに区分C<sub>6</sub>が設けられて点である。これは物動計画に計上されている物資を生産するための中間財をC<sub>5</sub>から独立させたものである。

太平洋戦争開戦後の1942年度物動は、開戦に備えて前年7月から進められた陸海軍による大量の船舶徴用を前提に、物動関係物資の輸送のために使用可能な貨物船(C船)の輸送力の配分を基礎に1942年6月に閣議決定された(中村1978;山崎2016)<sup>6</sup>。対象品目は前年度よりさらに大幅に限定され、153となった(表1)。輸入力に関する表2に対応する海上輸送力は表4の通りである。C船の総トン数に基づいて、それに1総トン当たりの積載可能重量および1隻の貨物船の1年間の平均航行回数(稼行率)を乗じて重量単位で算定されている。C船の総トン数の推移、およびそれと密接に関係する陸海軍による貨物船徴備の推移は図1、2の通りである。太平洋戦争の初期作戦の終了にともなって陸軍徴備船(A船)・海軍徴備船(B船)の解備が進んだことで1942年初めからC船量が回復したが、1942年8月に始まったガダルカナル戦以降、新規徴備が増加し、C船量は1942年10月をピークに減少傾向に入った。この点はしばしば強調される通りであるが、一方でC船と並行してA船・B船の量も減少傾向をたどったこと、戦争の最末期にあたる

---

<sup>6</sup> 企画院「昭和十七年度物資動員計画及各四半期物資動員実施計画(配当及取得区分計画)第一～第三分科の二」(1942年4月20日)(同上、第7巻);企画院「昭和十七年度物資動員計画及各四半期物資動員実施計画(配当及取得区分計画)第四(除液体燃料)～第八分科」(1942年4月20日)(同上)。

1945年3月からC船量が若干、回復したことが注目される。A、B、C船合計の減少は戦争による貨物船喪失（撃沈）量と新造船量の差を反映している。

表4、図1、図2

1942年度物動では、石油関係物資について、軍需分が除かれて民需分のみが計画の対象となった。供給計画の構成は大枠では1941年度物動と変わらないが、いくつかの点でさらに細分化された。国内生産の原料区分のうち国産原料が日本内地と外地（植民地）に区分され、円ブロック原料が満州・関東州、中国・蒙疆、第一補給圏、第二補給圏に区分されている。輸入についても、円ブロックからの輸入のうち民間分が満州・関東州、蒙疆、北支、中支、南支、海南島に区分され、第二補給圏からの輸入も地域別に区分されている。配当計画の区分は1941年度物動と大きく変わらないが、陸軍、海軍、民需のうち円ブロック以外への輸出、その他民需のそれぞれについて、配当された物資の供給源が現地取得、在庫補填、輸入、その他に分けて表示されている。

図1、2に示される1942年11月-12月の大規模な船舶徴備とそれによるC船の減少傾向への移行は日本の戦時経済の大きな転換点になった。1942年11月に臨時生産増強委員会が設置されて、重点産業が航空機、造船、鉄鋼、石炭、軽金属の5つに絞り込まれる中、縮小した海上輸送力を前提に1943年度物資動員計画が検討され、1943年4月に閣議決定された（山崎2016）<sup>7</sup>。基礎になった海上輸送力は、1942年度物動より12.2%少ない4,971万82重量トンとなった（表3）。供給計画は、1941年度、1942年度にあった国内生産の原料別区分が削除され、簡略化された。輸入については、1942年度までの第一補給圏が乙地域、第二補給圏が甲地域と改称され、甲地域は陸軍管理地区と海軍管理地区に区分された。円ブロックからの輸入と国内生産は地域別に区分されている。配当計画においては、1942年度の移管船舶造修BがBxと改称されたほか、C<sub>2</sub>-C<sub>5</sub>緊急調整用という枠が新設された。

1943年中に戦局の悪化が進み、1943年9月に千島・小笠原・西太平洋・ビルマ等を含む防衛線として「絶対国防圏」が設定された。この防衛線を死守するために、陸海軍による大量の船舶新規徴備と航空機・船舶の大規模な増産が必要とされた。1944年度物資動員計画は、この二律背反的な要請に直面する中で作成され1944年4月に閣議決定された（山崎2016）<sup>8</sup>。基礎になった海上輸送力は1943年度物動よりさらに13.6%小さい4,294万トンであった（表2）。

<sup>7</sup> 企画院「昭和十八年度物資動員計画及各四半期実施計画（供給力計画）」（1943年4月15日）（原・山崎編2001、第3巻）：企画院「昭和十八年度物資動員計画及四半期実施計画（配当計画）」（1943年4月22日）（同上）。

<sup>8</sup> 軍需省「昭和十九年度物資動員計画（案）」付追加及正誤表（1944年4月14日）（原・

1944年度物動は1943年度までの物動と相違するところが多い。それまでの供給計画に当たる部分が「重要物資供給力見透」、配当計画に当たる部分が「主要物資配当基準」とされたことが示すように、厳格な履行を前提とする計画という性格が失われている。上記のように計画の制約条件が厳しく、しかも日々悪化していく可能性があったという事情を反映している。供給計画の構成は1943年度物動とほぼ同じであり、甲地域の陸海軍管理地区の区分が削除されてさらに簡略となっている。一方、配当計画（配当基準）には多くの変更が施された。軍需に関して、航空機関連物資がDという新区分に統合されたほか、燃料、対潜護衛艦艇、防空という新区分が追加された。民需については、海上輸送力の不足を補うための陸送転換・大陸中継用資材がC<sub>2</sub>~C<sub>5</sub>から独立してCxという新区分に配分された。また南方占領地（甲地域）開発用資材用の枠としてCy、防空用の枠としてCzが新設された。

### 3.供給面から見た物資動員計画

前節で述べたように、物資動員計画は最小（1944年度）で74、最大（1940年度）では278品目の物資をカバーした。社会主義計計画経済を含む計画経済下の物資需給計画に共通する特徴として、物動計画は、機械等の少数のケースを除いて基本的に物量（トン、立方メートル、枚等）単位で作成されている。そのため、品目を越えて計画を集計することができず、供給・配当全体の構成やその時間的変化を全体的に把握することがむずかしい。そのため、これまでの研究は、普通鋼鋼材や石炭等の特定の物資に限定して供給や配当の構成とその時間的変化を論じてきた。これに対して本論文では、数量単位 of 計画を、価格データを用いて金額単位に換算し、それを通じて物資動員計画の全体像を俯瞰的に把握することを試みる。

同様の試みは岡崎(2026)が生産力拡充計画について行っており、本論文で使用する価格データは岡崎(2026)が用いているものと同一である。価格データの作成方法をあらためて説明する。各年度の物動計画の中で、1940年度の「物資動員計画」（「昭和十五年度物資動員計画」企画院、1940年7月10日<sup>9</sup>）は、多くの品目に関する輸入価格データを含んでいる。そこで1940年度をベンチマーク年とし、物動計画から得られる1940年度輸入価格を、日本銀行卸売物価指数の類別指数（日本銀行調査統計局 1964）で前後の年度に外挿する。1940年度物動から輸入価格が得られない品目については、工業統計（通商産業省 1961）、鉱業統計（通商産業省 1963）、貿易統計（大蔵省「外国貿易月表」1940年12月）ほか各種資料によって補う。1940年度価格が得られず他の年度の価格が得られる場合も、同様に日本銀行卸売物価指数の類別指数で前後の年に外挿する。

---

山崎編 2001、第 10 巻)。

<sup>9</sup> 原・山崎編集・解説 (1998) 第 11 巻。

このようにして得られた各品目の価格を、物動計画上の各品目の数量に乗じて金額に換算し、各品目の供給（生産＋輸入＋在庫・回収による供給）金額の合計を算出する。機械等、物動に金額で計上されている品目はその金額を使用する。各品目の供給金額を分科別に集計して示すと表5のようになる。最初に作成された計画である1938年物動の供給額合計は145億円であった。1938年物動が前提とした「輸入力」が30億円であったことを考えると不自然な金額ではない。日本における物資供給金額全体との比較は後に行うが、一応の見当をつけるために1938年のGNP、労働者5人以上民間工場の生産額を参照すると、それぞれ457億円、196億円である（東洋経済新報社1991）。1938年物動の供給額は同年のGNPの31.7%、民間工場生産額の73.9%であった。このように物資動員計画全体の規模とその日本経済における位置を把握できることも、金額で物動を観察することのメリットの一つである。その後の経過を合計金額について追うと、1939年度物動は前年とほぼ同規模であったが1940年度に一挙に規模が拡大し、1942年度まで拡大傾向を続けた後、1943年度に縮小を始め、1944年度に大幅に縮小した。この動きは名目金額であることに注意を要する。

表5

一方、各品目の数量を金額に換算する際に、特定の年の価格を一貫して使用すれば、固定価格表示の実質額を追うことができる。表6は1940年固定価格で表示した物資動員計画の供給金額である。価格統制のため価格の上昇が抑えられていたことから、傾向は名目金額の場合と大きく変わらない。1940年度から1943年度までの年度間の変動が名目金額の場合より小さくなり、この間、物動がカバーする物資の実質供給額がほぼ一定であったという印象が強くなる。

表6

物動計画を金額換算することのいまひとつの利点は、計画をさまざまな観点からグループに区分し、各グループの構成とその時間的変化が観察可能なことである。前述のように、物動は対象品目を物資の性質によって8つの分科に区分しており、表5には分科別の供給額とその構成比も年・年度別に示されている。1938年から1944年度まで一貫して最大の構成比を持ったのは、鉄鋼関係の製品・半製品・原料等から成る第1分科であり、その構成比は、1938年～1943年度の間、30%前後を維持し、1944年度には40%強となった。この点で、これまでの物動に関する研究が鉄鋼をもっとも重視してきたことには妥当性がある。一方で、原料等の関係物資を含めても、物動における鉄鋼関係物資の供給額比率が、多くの年度で30%前後にとどまったことにも注意する必要がある。他の分科の構成

比は年・年度による変化が大きい、20%以上を占めたことがあるのは、第3(繊維、紙、皮革、ゴム、木材)、第5(化学製品、肥料、医薬品)、第7(食糧)の各分科であった。

各分科の構成比の変動要因を見るために、分科ごとと主要品目の供給金額と物動全体に占める構成比を示すと表7～表13のようになる。第8分科は他の分科に含まれない「その他」品目に関する分科であり、金額も小さいため省略する。

第1分科には、製品としての普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材等のほかに、それらを生産する際の半製品としての鋼塊、普通銑等、原料としての屑鉄、鉄鉱石等、さらに鉄合金の原料となるマンガン鉱、タングステン鉱、モリブデン鉱等も含む(表7)。1944年度を除き、一貫して最大の構成比を維持したのは普通鋼鋼材とそれを生産するための直接的な半製品、鋼塊であった。これら2品目で物動全体の15%前後を占めた。1944年度には鋼塊が対象からはずれるが、普通鋼鋼材は、一般鋼材・厚板・筒管を合わせると全体の11.6%を占める。これに次いだのが特殊鋼ないし特殊鋼鋼材であり、1943年度まで一貫して3～4%を占めた。製鋼原料である銑鉄・屑鉄は合わせると1944年度も含めて全体の5%前後となっている。

表7

第2分科は主に非鉄金属とその原料からなるが、ほかに石綿、雲母等の非金属鉱物も含む(表8)。全体でも構成比は10%以下であり、特に1942年度までは5%以下にとどまったが、1943年度以降、10%近くに上昇した。1940年度まで銅(電気銅)が最大の品目であったが、1941年度から航空機の材料として用いられるアルミニウムが最大品目となり、1943年度以降の第2分科構成比の上昇はアルミニウムの構成比上昇が主な要因であった。

表8

第三分科は、繊維、紙、皮革、ゴム、木材から成る比較的金額が大きい分科であり、1938年、1944年度の供給額は物動全体の20%以上を占めた(表9)。1938年に20%を超えたのは、綿花・羊毛という主要な輸入繊維原料に加えて大量の国産木材が計上されていたことによる<sup>10</sup>。1939年度、1940年度には構成比が10%以下になるが、1941年度以降、再度上昇した。「不要不急産業」の輸入原材料である綿花・羊毛の供給額が大幅に減少する一方で、国産依存度の高い、木材、パルプ、紙等の供給額が増加している。特に木材

---

<sup>10</sup> 1938年物動には木材の国内生産26,073千立方メートル、輸入1,727千立方メートルが計上されている(原・山崎編、1998、p.75)。この値は、例えば1939年度の体積単位で計上された木材の供給量合計7,869千立方メートル(原・山崎編、1998、pp.456-458)より格段に大きく、計画文書作成時の誤記が疑われるが、そのまま使用した。

は、木造船に象徴されるように、不足する鉄鋼の代替する国産資材として、戦争末期にかけて物動における構成比が上昇したことが読み取れる。

表 9

第四分科は燃料であり、石炭、石炭加工品と石油から成る。1940 年度まで物動供給額の 10%前後を占めたが、上述のように 1942 年度から軍需用の石油が物動から除かれたため、以後は構成比が 5~6%に低下した（表 10）。

表 10

第 5 分科は、硫酸、硝酸、石炭酸等のさまざまな工業薬品、硫酸アンモニア等の肥料、食塩、油脂、アルコール、医薬品等、多様な品目を含む（表 11）。1939 年度から分科の物動における構成比が上昇するのはアルコール（無水アルコール、含水アルコール）の組み入れとその供給金額の増大によるところが大きい。アルコールは石油の代替品として太平洋戦争、特にその末期にかけて重要度を高めた。

表 11

第 6 分科は機械類であり。自動車、鉱山機械、製鉄機械等も含むが、主要品目は国産および輸入の工作機械であった（表 12）。1938 年から 1939 年度にかけて工作機械および第 6 分科の物動全体に占める構成比が低下していることは、この年度に生産力拡充計画が発足したことを考慮すると意外な感を与えるが、これは 1939 年度物動では国産工作機械が表に計上されず、表外への注記という扱いになっていたことによる。注記によるとこのほかに、陸海軍約 1 億円、生産力拡充を含む国内民需 4,800 万円、輸出 1,100 万円の配当（供給）が見込まれていた<sup>11</sup>。太平洋戦争期に入ると、生産力拡充より既存生産力の有効利用に重点が置かれたことを反映して第 6 分科の構成比は低下して行く。

表 12

最後に食糧関係の第 7 分科は、一貫して米の供給額がその過半を占めた（表 13）。米のほかは、小麦・裸麦・大麦等の麦類、砂糖、大豆等が主要な品目であった。1942 年度まで

---

<sup>11</sup> 原・山崎編（1998）第 8 巻、p.471。これを加えると、分母の物動総額も変化して、第六分科の構成比は 3.7%となる。

構成比が上昇傾向にあり、物動において食糧が重視されたことを示唆する一方、1943年度には大きく構成比を下げた。低下の主要因は米と砂糖であった。

表 13

物資動員計画の供給計画を区分する際の、もう一つの観点として供給源がある。前述のように、1938年物動の供給側は簡単に、国内生産、輸入（第三国）、回収の3区分であったが、1939年度には円ブロックからの輸入と在庫からの供給が加わった。1941年度になると円ブロック以外の地域が「補給圏」とされ、その中が第1補給圏（仏領インドシナ、タイ）、第2補給圏（フィリピン、マレー、蘭領インドシナ）、第3補給圏（オーストラリア、ビルマ、インド、北米、南米、アフリカ）に区分されるようになった。さらに1943年度からは補給圏の区分に代わって、甲地域（フィリピン、マレー、ビルマ、ボルネオ）、乙地域（タイ、仏印）の区分が用いられた。

これら区分毎に供給金額（当年価格）の構成を整理すると表14のようになる。一貫して最大の供給源とされたのは国内生産であった。国内生産の構成比は低い年度でも76.6%（1939年度）、高い年度では91.6%（1941年度）に達した。国内生産比率の年度間の変動は、日本をとりまく国際環境を反映している。国内生産の構成比が70%台を続けた1938年～1940年度は、アメリカを含む第三国との貿易が可能であり、第三国からの輸入が15%～20%を占めた。1941年6月の独ソ開戦と同年7月の米国による対日資産凍結によって第三国との貿易が困難になった1941年度には、第三国輸入に対応する補給圏の構成比が6.8%にとどまり、円ブロックからの輸入で埋め合わせることも難しかったことから、国内生産の構成比が一挙に91.6%に上昇した。1942年度には国内生産比率が70%台に低下するが、これは在庫からの供給によるやり繰りの結果である。在庫からの供給が期待できなくなった1943年度には再び国内生産の比率が90%近くに上昇し、1944年度には再び90%を超えた。太平洋戦争期、日本は海外に広大な勢力圏を構築したが、物動の供給源のほぼ9割は国内生産であり、南方占領地域からの物資はほとんど物動に寄与しなかった。

表 14

#### 4.配当面から見た物資動員計画

この節では物資動員計画の配当計画を、金額データを用いて検討する。物動の目的は各物資の供給を需要に対応させることであったから、供給は原則として配当に一致するが、物資によっては若干のズレが残っている場合もある。表2、3の合計と以下の表5、7の合計が完全には一致しないのはそのためである。

表 15 は当年価格で金額に換算した各年度物動における配当を配当先別に示しており、表 16 はその構成比である。第 2 節で述べたように、配当は大きく軍需と民需に区分されており、それらがさらに細分されて、軍需・民需内の区分は年度によって変化した。構成比を、まずもっとも大きい区分である軍需と民需について見よう。軍需の比率は 1938 年から 1940 年度まで 10% 台前半で推移したが、対米関係が悪化した 1941 年度には 20% 台となり、以後 1943 年度まで 20% 台の中で上昇を続けた。1944 年度に 66.2% という著しく高い値となったのは物動の縮小を反映している。前節で述べたように 1944 年度物動では、第 4、第 6、第 7、第 8 分科の物資に関する計画が作成されず、特に合計金額が大きくかつ民需比率が高かった第 7 分科（食糧）が計画から除かれたことが 1944 年度の軍需比率上昇の大きな要因である。

表 15、表 16

金額表示で全体を観察したことによって得られる重要な知見の一つは、1941 年度以降低下傾向となったとはいえ、上記の事情がある 1944 年度を除けば、民需比率が 70% 台を維持した点である。これまでの研究は、特定の品目、特に普通鋼鋼材に焦点を当てて軍需比率の上昇と民需比率の低下を論じることが多かった。例えば中村・原（1970）は、経済安定本部（1951）をもとに物動配当の普通鋼鋼材の軍需・民需比率を示している。これによると、1938 年に 71.3% であった民需比率は 1943 年度に 58.3% となっている。

軍需の主要部分である陸軍向け配当（A）と海軍向け配当（B）の推移を見ると、1941 年度まで陸軍が海軍をかなり上回っていたが 1942 年度から拮抗するようになった。戦争が主に中国大陸で行われていた日中戦争期と太平洋が主戦場に加わった太平洋戦争期の相違を反映するものであろう。1944 年度は A、B 一括で配当される物資が多くあるため A と B の比率を知ることはできない。A、B 以外の大きな配当先として Bx がある。上記のように 1942 年度に計画造船のスキームが開始され、商戦建造を海軍が所管するようになったことに対応する。Bx は 1943 年度には物動全体の 2.6%、1944 年度には 8.6% を占めた。軍需に対する比率では、それぞれ 9.8%、13.0% となる。D は軍需省の設置による航空機行政の一元化にともなって 1944 年度物動で設けられた配当区分であるが、その規模は Bx よりかなり小さく、全体の 2.1%、軍需の 3.2% にとどまった。

次に民需について見ると、その最大の項目は一般民需 C<sub>5</sub> であった（表 15、表 16）。C<sub>5</sub> の構成比は、民需の中が区分されて C<sub>5</sub> が設定された 1939 年度以降、急速に低下している。しかし、低下の大きな要因は 1941 年度に物動資源の生産原材料用の配当項目 C<sub>6</sub> が C<sub>5</sub> から独立したことにある。C<sub>5</sub> と C<sub>6</sub> を合わせると、1940 年度を除いて、軍需・民需をあわせた配当額全体の中での 1943 年度まで 60% 前後の構成比を維持していたことが注目される。

1940年度にC<sub>5</sub>の構成比が低下したことに対応するのは、C<sub>4</sub>、すなわち円ブロック外への輸出にたいする物資配当の大幅な増加である。円ブロック以外への輸出は、輸入力が物動の制約条件であった1941年度まで優先度の高い課題とされており、1939年度も5.4%と比較的多くの資源が配分されていた。そして1940年度になると対米関係の悪化が進行し、通商が可能な間に外貨を獲得しその外貨で円ブロック以外から物資を取得することがさらに優先された（中村・原1970；山崎2012）。C<sub>4</sub>は外貨獲得に寄与しない円ブロック向け輸出用の物資配当である。1939-1941年度には全体の2~3%の物資が配分されたが、1942年度以降、構成比は急速に低下した。円ブロックへの輸出余力の縮小を反映すると考えられる。

生産力拡充用資材にあたるC<sub>2</sub>は、上述のように生産力拡充計画が発足した1939年度から設定された。1939年度、1940年度の構成比は7-9%とかなり高く、同計画が物動において重視されていたことを示している。一方で、1941年度になると構成比は4%台に下がった。1941年度から「生産力拡充実施計画」が「生産拡充実施計画」と改称され、設備拡充よりそれまでに拡充された設備の有効利用による増産に重点が置かれるようになった。C<sub>2</sub>構成比の低下はこの政策転換を反映している（山崎2016）。既存設備の有効利用という方針は、物動物資生産原料を独立させた上記のC<sub>6</sub>の設定とも対応している。一方で、生産力拡充から生産拡充に目的が変更された1942年度以降も1943年度までC<sub>2</sub>の構成比が4-5%を維持したことも注目に値する。岡崎(2026)は、生産力拡充計画による設備能力の拡大が少なくとも1942年度まで継続したとしている。その背景がC<sub>2</sub>配当の継続であったと見ることができる。

配当計画を1940年固定価格で金額表示すると表17のようになる。軍需への配当が1943年度まで実質でも急速に増加していったことが確認できる。一方で民需も1943年度まで極端には低下していない。特に、最大の項目であるC<sub>5</sub>、および1941年度以降についてはC<sub>5</sub>+C<sub>6</sub>は1943年度まで実質でほぼ配分額が維持されていた。

表 17

以上、当年価格（名目）・1940年価格（実質）での金額表示で物資動員計画の配当計画の推移を観察した。名目・実質で軍需への配当が増加し、名目の構成比でも軍需の比率が上昇しており、この点は先行研究の見方を確認するものである。一方で、民需の構成比が1943年度まで70%台を維持したこと、そのうちのC<sub>5</sub>+C<sub>6</sub>の合計の構成比も1943年度まで60%前後を維持したことは、これまでの研究が示してきた物動の推移に関する見方と異なっている。マクロ的に見ると、日本の実質GNPは1937年から1944年までほぼ横ばいで推移している（経済企画庁編1965）。外貨、次いで海上輸送力が供給能力を制約し、海上輸送力が低下していく中で、ともかくも生産が維持されたことの背景には、このような物資配分政策があったと推測される。

## 5. 物資動員計画のカバリッジ

物資動員計画の規模と構成を金額で把握することのさらにもう一つのメリットとして、物動の規模を日本経済全体の規模と比較できることがある。ただし、そのためには日本経済の規模を金額で測る必要がある。第2節ですで行ったように、既存のGNP推計と比較することは一つの方法であるが、物動の規模を各物資の供給金額の合計で測っているため、付加価値ベースのGNPとの比較は適切ではない。そこで、まず日本経済における各物資の供給額を推計する。なお、物動は当時の日本の領域、すなわち内地に朝鮮・台湾・南樺太を加えた地域をカバーしているが、データの制約から以下の推計は内地について行う。基本的な方針は、工業製品、鉱産物、農産物について内地の生産額を算定し、それに輸入と植民地からの移入を加えるというものである。

工業生産額については工業統計をベースとする。通商産業省大臣官房調査統計部編(1958)は、1942年まで職工5人以上工場の生産額を示しており、1939年から1942年までの期間についてはほかに職工4人以下工場の生産額を示している。そこで、まず1939-1942年について両者の合計を工業生産額とする。1938年については同年の職工5人以上工場の生産額に、1939年の全工場生産額/職工5人以上工場生産額を乗じて補正する。次に1943年と1944年については、工業統計1942年の産業中分類別生産額を、通商産業省による1955年基準鉱工業生産指数の対応する産業の指数(大蔵省財政史室1978)によって延長したうえで、その金額を日本銀行卸売物価指数の対応する類別指数(日本銀行統計局1964)で当年価格に換算する。

鉱産物については「本邦鉱業の趨勢」(通商産業省大臣官房調査統計部1963)の生産額をベースとした。ただし鉄鉱石については1939年まで生産数量のみしか掲載されていないため、日本鉄鋼連盟(1955)による1940年の鉄鉱石トン当たり価格と日本銀行卸売物価指数の金属物価指数から1938、1939年のトン当たり価格を推計し、これに各年の生産数量を乗じて生産金額を求めた。農産物については長期経済統計の大川他(1966)のデータをそのまま使用する。輸入のデータは外国貿易統計による<sup>12</sup>。朝鮮と台湾からの移入は、それぞれ外務省調査局第三課(1946)、陳(2014)のデータを用いる。

以上の方法で推計した日本(内地)の物資供給金額の合計は表18の通りである。総額は1938年の283億円から1941年に413億円に増加し、以後は1944年までほぼ一定の値となっている。内地生産は1941年まで供給の90%弱、1942年以降は90%強を占めた。対応して輸入・移入の比率が低下した。輸入比率は1942年を境に大きく低下し、移入比率は1938年の4.0%から1944年の1.7%まで低下傾向にある。

図3は、この内地供給金額を物動の供給額と比較している。これによると、物動の供給額は1939年度、1944年度を除くと、内地供給額合計の50%前後をカバーしていたことが

---

<sup>12</sup> 大蔵省編『日本外国貿易月表』各年12月。

わかる。ピークは1942年度の58.0%である。物動の対象となった品目数は最大でも278であったが、内地供給額合計における物動のカバレッジは高く、少なくとも国内の生産・消費に大きな影響を持つ計画であったとえる。一方で1944年度には物動の対象物資の範囲が限定され、日本経済全体における役割が低下した。

図3

## 6. おわりに

本論文では、中戦争・太平洋戦争期の物資動員計画を、価格データを用いて金額に換算し、その展開を数量的・俯瞰的に検討した。物動は1938年の発足から、1944年度に大幅に縮小される前まで、日本経済の総供給額(生産+輸入+移入)の50%前後を占める大規模な物資需給計画であった。政府・軍部はこの計画を用いて、国民生活の最低線を維持しつつ戦争のために大量の資源を動員することを意図した。

国際情勢と戦局の展開によって、制約的な共通資源とされた輸入力と海上輸送力が減少して行く中、物動の実質供給額(1940年価格)は、1940年度に大幅に増加した後、1943年度までその規模を維持した。物動の供給を支えた供給源は基本的には国内生産であった。物動供給額全体に占める国内生産の比率は、1940年度まで80%弱、正常な国際貿易がほぼ途絶した1941年度以降は、在庫を大量に使用した1942年度を除いて、90%前後となった。「大東亜共栄圏」の経済の実態については原(1976)、中村(1978)、山本(2011)等が明らかにし、「大東亜共栄圏」の構築が物動供給力に寄与しなかったことは、山崎(2012、2016)が指摘しているが、本論文では、物動供給力における「大東亜共栄圏」内各地域の寄与の大きさを数量的に示した。

また本論文は、物動の配当計画において、陸海軍需、民需およびそれらの細区分にどの程度の物資が配分されかを数量的に明らかにした。1940年度、まで85%前後だった民需の配分比率は、1941年度から低下した。しかし一方で、1943年度まで民需の比率が70%台を維持したことが注目される。特に、これまでの研究で、圧迫、縮小されたことが強調されてきたC<sub>5</sub>(一般民需)は1941年度に分離したC<sub>6</sub>(物動物資生産用原料)を加えれば、1943年度まで60%台を維持した。また、1939年度・1940年度に7-9%だったC<sub>2</sub>(生産力拡充用資材)の配分比率は、政策の重点が設備能力の拡大から既存設備の活用へ、すなわち生産力拡充から生産拡充に移行したのにもなって5%弱に低下したが、一方で1943年度まで4-5%の水準を維持し、それが設備能力の持続的な拡大を支えた。

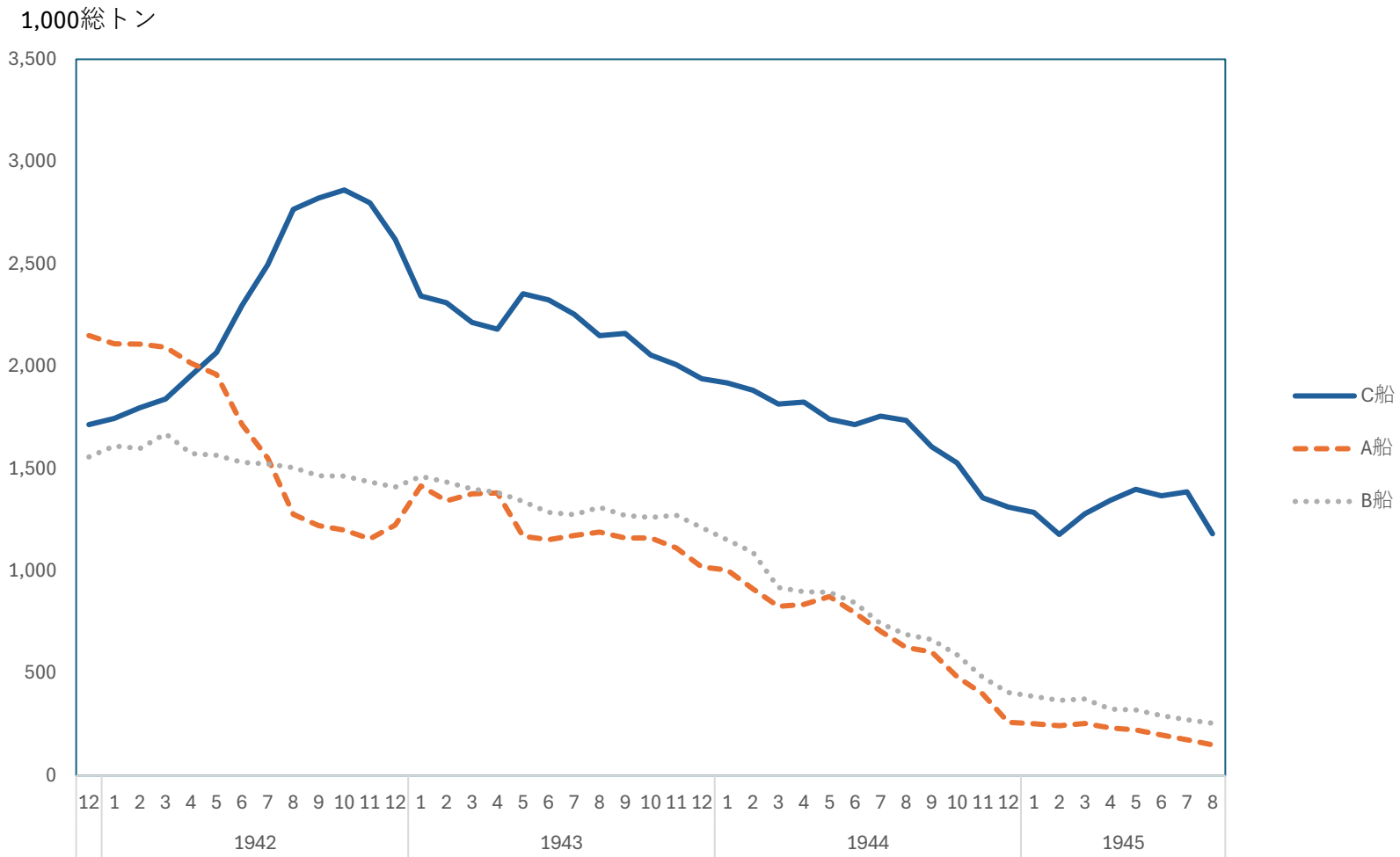
## 参考文献

- 安藤良雄(1987)『太平洋戦争の経済史的研究』東京大学出版会  
石川準吉(1975-1980)『国家総動員史』資料編第1～第9  
石川準吉(1983)『国家総動員史』上巻、国家総動員史刊行会

- 石川準吉(1986)『国家総動員史』下巻(増補改訂版)国家総動員史刊行会
- 石川準吉(1987)『国家総動員史』補巻、国家総動員史刊行会
- 大井 篤(1983)『海上護衛戦』朝日ソノラマ
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編(1966)『農林業』東洋経済新報社
- 大蔵省財政史室編(1978)『昭和財政史』第 19 巻、東洋経済新報社
- 岡崎哲二(1988)「第二次世界大戦期の日本における戦時計画経済の構造と運行－鉄鋼部門を中心として」『社会科学研究』(東京大学) 第 40 巻第 4 号
- 岡崎哲二(1989)「日中戦争前半期の日本における経済の計画化と鉄鋼部門」『社会科学研究』(東京大学) 第 41 巻第 3 号
- 岡崎哲二(2026)「生産力拡充計画の総括的評価」CIJE ディスカッションペーパーJ-314(東京大学)
- 外務省調査局第三課(1946)「昭和元年同十八年朝鮮貿易統計表」東京大学経済学部図書館所蔵
- 経済安定本部産業局(1951)「自昭和 13 年度至昭和 20 年度物資動員計画総括表」国立公文書館所蔵
- 経済企画庁編(1965)『国民所得白書』1964 年版、大蔵省印刷局
- 田中申一(1974)『日本戦争経済秘史－十五年戦争下における物資動員計画の概要』日本戦争経済秘史刊行会
- 陳慈玉(2014)『近代台湾における貿易と産業：連続と断絶』御茶の水書房
- 通商産業省編(1963)『商工政策史』第 11 巻、商工政策史刊行会
- 通商産業省大臣官房調査統計部編(1958)『工業統計 50 年史』第 1 巻、通商産業調査会
- 通商産業省大臣官房調査統計部編(1966)『本邦鉱業の趨勢 50 年史』(統計編)、通商産業調査会
- 東洋経済新報社(1991)『完結昭和国勢総覧』第 1 巻、東洋経済新報社
- 中村隆英(1974)『日本の経済統制：戦時戦後の経験と教訓』日本経済新聞社
- 中村隆英(1978)「戦争経済とその崩壊」朝尾直弘他編『岩波講座 日本歴史』岩波書店：109-160
- 中村隆英・原 朗編『国家総動員』1 (経済)、みすず書房
- 中村隆英・原朗(1970)「資料解説」中村隆英・原 朗編『国家総動員』1 (経済)、みすず書房：xi-lxxx
- 日本銀行統計局(1964)『卸売物価指数：明治 20 年－昭和 37 年』日本銀行統計局
- 日本鉄鋼連盟 (1955)『日本の鉄鋼統計』1955 年版、日本鉄鋼連盟
- 原 朗 (1976)「『大東亜共栄圏』の経済的実態」『土地制度史学』18(3)：1-28
- 原 朗 (1977)「戦時経済統制の開始」『岩波講座 日本歴史』近代 7、岩波書店：217-268
- 原 朗・山崎志郎編(1997)『初期物資動員計画資料』現代史料出版、第 1 巻～第 12 巻
- 原 朗・山崎志郎編(1998)『開戦期物資動員計画資料』現代史料出版、第 1 巻～第 12 巻
- 原 朗・山崎志郎編(2001)『後期物資動員計画資料』現代史料出版、第 1 巻～第 14 巻

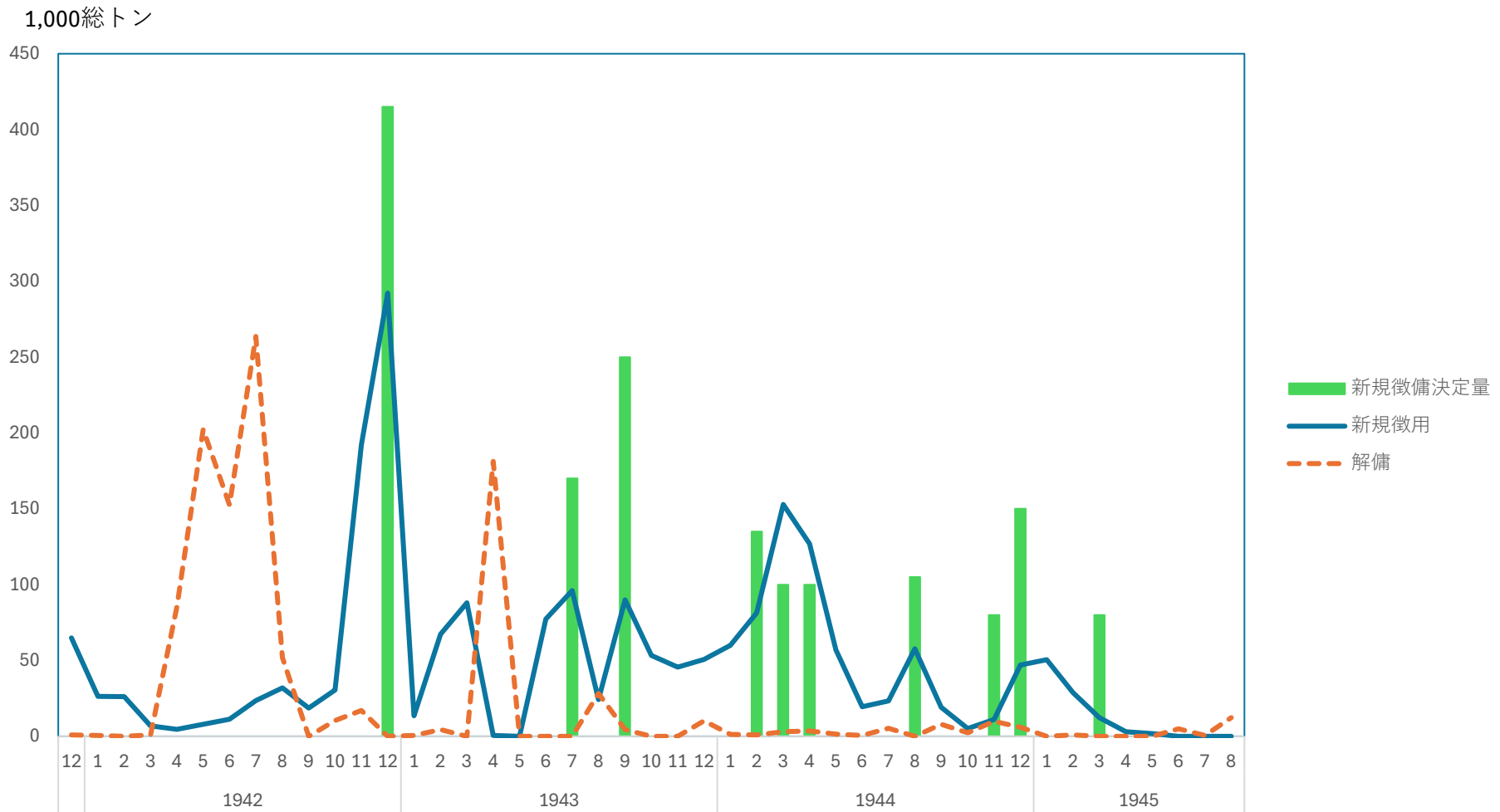
- 防衛庁防衛研究所戦史室編(1967)『陸軍軍需動員』第1計画編、朝雲新聞社  
防衛庁防衛研究所戦史室編(1970)『陸軍軍需動員』第2実施編、朝雲新聞社  
山崎志郎(2012)『物資動員計画と共栄圏構想の形成』日本経済評論社  
山崎志郎(2016)『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社  
山本有造(2011)『「大東亜共栄圏」経済史研究』名古屋大学出版会

図1 貨物船保有量と軍・民配分の推移



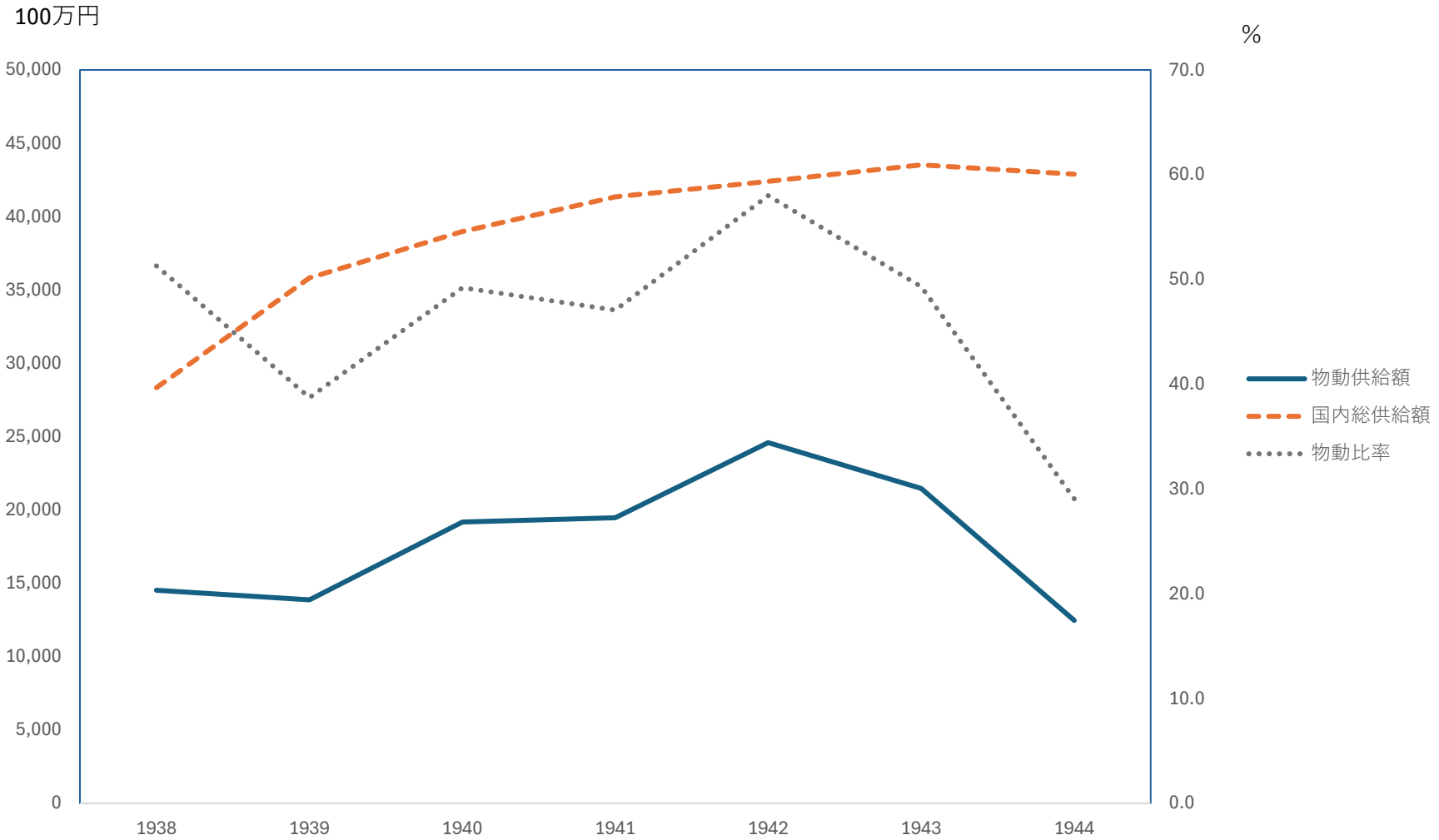
資料：大井(1983)、pp.382-385。

表2 貨物船の徴備と解備



資料：大井(1983)、pp.382-385；山崎(2016)、p.569。

図3 国内総供給額と物資動員計画のカバリッジ



資料：本文参照。

表1 計画品目数の推移

	1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
計	221	249	278	235	153	144	74
第1分科 鉄鋼	12	15	17	19	19	19	8
第2分科 非鉄	20	29	45	37	31	31	13
第3分科 繊維・紙・	20	30	39	37	31	29	28
第4分科 燃料	8	7	14	17	7	6	0
第5分科 化学製品・	15	74	85	103	53	49	25
第6分科 機械	6	14	17	3	1	1	0
第7分科 食糧	19	12	11	9	7	6	0
第8分科 雑品	121	68	50	10	4	3	0

資料：各年・各年度の物資動員計画による（原・山崎編1997、1998、2001）。

表2 輸入力の推移

100万円

		1938年	1938年改訂	1939年 1-3月	1939年度	1940年度	1940年度第3 四半期	1940年度第4 四半期	1941年度第1 四半期	1941年度第 2-第4四半期
		3,057	2,554	2,231	2,395	2,629	1,614	1,846	1,600	1,050
第1分科	鉄鋼	557	442	390	497	469	260	270	132	72
第2分科	非鉄	294	300	352	348	284	185	256	204	132
第3分科	1 繊維・紙	854	587	564	498	770	423	433	427	461
	2 皮革・ゴム・木材	161	125	136	160	144	97	119	100	
第4分科	燃料	525	417	312	283	229	204	351	302	150
第5分科	1 化学	38	27	65	65	124	75	79	88	106
	2 肥料	58	51	62	62	84	72	51	58	
	3 医薬	6	5	15	16	18	15	13	20	
第6分科	機械	339	409	251	376	333	215	243	180	61
第7分科	食糧	44	34	23	24	142	46	8	56	44
第8分科	雑品	182	157	60	68	31	20	22	33	24

中村・原(1970)、pp.lxvi-lxvii

注：元データを年間の値に換算した。

表3 貿易金額の推移

1,000円

	輸入						輸出					
	計	円ブロック				円ブロック 以外	計	円ブロック				円ブロッ ク以外
		計	満洲国	関東州	中国			計	満洲国	関東州	中国	
1935	2,474,236	350,387	191,055	25,517	133,815	2,123,849	2,499,073	575,103	126,046	300,269	148,788	1,923,970
1936	2,763,681	394,253	205,567	33,848	154,838	2,369,428	2,692,976	657,715	150,859	347,165	159,691	2,035,261
1937	3,783,177	437,905	249,071	45,198	143,636	3,345,272	3,175,418	791,258	216,090	395,918	179,250	2,384,160
1938	2,663,440	564,204	339,270	60,323	164,611	2,099,236	2,689,677	1,168,540	319,323	536,317	312,900	1,521,137
1939	2,917,641	682,932	405,621	61,690	215,621	2,234,709	3,576,353	1,747,084	535,788	755,830	455,466	1,829,269
1940	3,452,725	755,848	357,706	59,232	338,910	2,696,877	3,655,850	1,874,286	588,592	604,295	681,399	1,781,564
1941	2,898,565	855,406	376,780	45,362	433,264	2,043,159	2,650,865	1,659,012	558,108	471,254	629,650	991,853
1942	1,751,637	1,222,445	504,730	41,473	676,242	529,192	1,792,547	1,512,931	567,523	422,822	522,586	279,616
1943	1,924,350	1,321,706	361,041	39,081	921,584	602,644	1,627,350	1,299,169	480,288	316,509	502,372	328,181
1944	1,947,211	1,707,215	427,242	28,924	1,251,049	239,996	1,298,198	1,121,769	375,202	257,547	489,020	176,429
1945	956,599	854,873	235,082	11,578	608,213	101,726	388,399	372,406	121,302	50,573	200,531	15,993

東洋経済新報(1991)、p.176、180。

表4 物動が基礎とした海上輸送力（汽船）

1,000重量トン				
	計	日満支	甲地域	乙地域
1941年度	72,588			
1942年度	56,647	51,354	2,083	3,209
1943年度	49,707	46,568	1,605	1,534
1944年度	42,942	39,988	2,301	653

資料：山崎（2012）、p.348、山崎(2016)、p.143、p.315、p.597。

表5 分科別供給金額（当年価格）

100万円

		1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
金額	計	14,535	14,183	19,182	20,824	24,594	21,472	12,474
(100万円)	第1分科	4,123	4,618	5,842	5,673	7,365	6,588	5,071
	第2分科	558	653	848	723	1,130	1,871	1,225
	第3分科	2,998	1,284	1,817	2,915	3,089	2,731	2,963
	第4分科	1,305	1,630	1,722	1,502	1,265	1,437	0
	第5分科	898	2,233	3,817	3,900	4,051	4,256	3,217
	第6分科	1,037	376	596	301	350	560	0
	第7分科	3,057	3,324	4,509	5,720	7,343	4,030	0
	第8分科	559	66	31	91	1	0	0
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(%)	第1分科	28.4	32.6	30.5	27.2	29.9	30.7	40.6
	第2分科	3.8	4.6	4.4	3.5	4.6	8.7	9.8
	第3分科	20.6	9.1	9.5	14.0	12.6	12.7	23.8
	第4分科	9.0	11.5	9.0	7.2	5.1	6.7	0.0
	第5分科	6.2	15.7	19.9	18.7	16.5	19.8	25.8
	第6分科	7.1	2.6	3.1	1.4	1.4	2.6	0.0
	第7分科	21.0	23.4	23.5	27.5	29.9	18.8	0.0
	第8分科	3.8	0.5	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0

資料；本文参照。

表6 分科別供給金額（1940年価格）

100万円

	1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
計	14,280	14,289	19,182	19,847	22,741	19,049	10,008
第1分科	3,760	4,089	5,842	5,146	6,519	5,796	4,452
第2分科	513	591	848	648	988	1,593	1,050
第3分科	2,055	1,530	1,817	2,815	2,781	2,378	2,284
第4分科	1,361	1,627	1,722	1,438	1,235	1,284	0
第5分科	1,045	2,356	3,817	3,746	3,733	3,626	2,222
第6分科	1,002	363	596	288	313	492	0
第7分科	3,852	3,659	4,509	5,678	7,169	3,882	0
第8分科	693	73	31	88	1	0	0

資料：本文参照。

表7 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第1分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	
計	4,123	4,618	5,843	5,673	7,365	6,588	5,071
普通鋼鋼材	1,335 普通鋼鋼材	1,250 普通鋼鋼材	1,533 普通鋼鋼材	1,422 普通鋼鋼塊	2,068 普通鋼鋼塊	1,799 特殊鋼	2,632
鋼塊	937 鋼塊	1,032 鋼塊	1,355 普通鋼鋼塊	1,301 普通鋼鋼材	1,602 普通鋼鋼材	1,336 普通鋼鋼材一般鋼材	749
特殊鋼々塊	554 特殊鋼鋼材	692 屑鉄	664 特殊鋼	824 特殊鋼	957 特殊鋼	1,024 普通鉄	645
屑鉄	434 屑鉄	477 特殊鋼々材	586 普通鉄	632 屑鉄	841 普通鉄	601 普通鋼鋼材厚板	581
普通鉄	410 フェロアロイ	429 普通鉄	536 屑鉄	542 普通鉄	703 屑鉄	561 普通鋼鑄鋼	176
フェロアロイ	303 普通鉄	399 ニッケル鉍	295 フェロアロイ	277 フェロアロイ	352 フェロアロイ	318 普通鋼鋼材筒管	122
鉄鉍石	85 鉄鉍	181 フェロアロイ	280 鉄鉍石	199 鉄鉍石	248 鉄鉍石	266 普通鋼鍛鋼	121
マンガン鉍	29 タングステン鉍	41 鍛鑄鋼	180 普通鋼鑄鋼	116 普通鍛鋼	135 耐火煉瓦	128 低磷鉄	45
タングステン鉍	19 ニッケル	35 鉄鉍石	155 耐火煉瓦	108 普通鋼鑄鋼	131 普通鋼鑄鋼	114 フェロアロイ	0
モリブデン鉍	10 マンガン鉍	28 耐火煉瓦	119 普通鋼鍛鋼	94 ニッケル鉍	107 普通鋼鍛鋼	103 低磷鉄	0
その他	7 その他	55 その他	140 その他	159 その他	220 その他	338 その他	0

B. 物動供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	
計	28.4 計	32.6 計	30.5 計	27.2 計	29.9 計	30.7 計	40.6
普通鋼鋼材	9.2 普通鋼鋼材	8.8 普通鋼鋼材	8.0 普通鋼鋼材	6.8 普通鋼鋼塊	8.4 普通鋼鋼塊	8.4 特殊鋼	21.1
鋼塊	6.4 鋼塊	7.3 鋼塊	7.1 普通鋼鋼塊	6.2 普通鋼鋼材	6.5 普通鋼鋼材	6.2 普通鋼鋼材一般鋼材	6.0
特殊鋼々塊	3.8 特殊鋼鋼材	4.9 屑鉄	3.5 特殊鋼	4.0 特殊鋼	3.9 特殊鋼	4.8 普通鉄	5.2
屑鉄	3.0 屑鉄	3.4 特殊鋼々材	3.1 普通鉄	3.0 屑鉄	3.4 普通鉄	2.8 普通鋼鋼材厚板	4.7
普通鉄	2.8 フェロアロイ	3.0 普通鉄	2.8 屑鉄	2.6 普通鉄	2.9 屑鉄	2.6 普通鋼鑄鋼	1.4
フェロアロイ	2.1 普通鉄	2.8 ニッケル鉍	1.5 フェロアロイ	1.3 フェロアロイ	1.4 フェロアロイ	1.5 普通鋼鋼材筒管	1.0
鉄鉍石	0.6 鉄鉍	1.3 フェロアロイ	1.5 鉄鉍石	1.0 鉄鉍石	1.0 鉄鉍石	1.2 普通鋼鍛鋼	1.0
マンガン鉍	0.2 タングステン鉍	0.3 鍛鑄鋼	0.9 普通鋼鑄鋼	0.6 普通鍛鋼	0.6 耐火煉瓦	0.6 低磷鉄	0.4
タングステン鉍	0.1 ニッケル	0.2 鉄鉍石	0.8 耐火煉瓦	0.5 普通鋼鑄鋼	0.5 普通鋼鑄鋼	0.5 フェロアロイ	0.0
モリブデン鉍	0.1 マンガン鉍	0.2 耐火煉瓦	0.6 普通鋼鍛鋼	0.5 ニッケル鉍	0.4 普通鋼鍛鋼	0.5 低磷鉄	0.0
その他	0.0 その他	0.4 その他	0.7 その他	0.8 その他	0.9 その他	1.6 その他	0.0

資料：本文参照。

表8 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第2分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	
計	558 計	653 計	846 計	723 計	1,130 計	1,871 計	1,225
銅	212 電気銅	203 電気銅	244 アルミニウム	199 アルミニウム(高)	327 銅鉱	700 アルミニウム	640
アルミニウム	89 アルミニウム	108 アルミニウム	154 電気銅	145 電気銅	156 アルミニウム(高)	429 電気銅	159
亜鉛	50 錫	53 錫	73 亜鉛	48 錫	94 電気銅	150 錫	101
鉛	49 銅鉱	38 銅鉱	71 屑銅	44 アルミニウム(普)	89 錫	98 マグネシウム	64
錫	39 亜鉛	37 亜鉛	56 錫	43 錫鉱	55 アルミニウム(普)	62 ピッチ	62
ニッケル	30 鉛	33 鉛	38 ピッチ	35 亜鉛	53 屑銅	59 亜鉛	51
ブリキ屑	18 屑銅	31 屑銅	36 鉛	26 屑銅	45 亜鉛	50 ピッチコークス	51
銅鉱	17 蛍石	19 水銀	19 マグネシウム	24 ピッチ	37 ポーキサイト	39 屑銅	46
水銀	16 鱗状黒鉛	14 マグネシウム	17 ポーキサイト	19 銅鉱	35 ピッチ	33 鉛	23
石綿	10 ブリキ屑	12 ピッチコークス	15 ピッチコークス	16 マグネシウム	34 マグネシウム	31 石綿	14
その他	28 その他	105 その他	123 その他	123 その他	206 その他	217 その他	14

B. 物動総供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	
計	3.8 計	4.6 計	4.4 計	3.5 計	4.6 計	8.7 計	9.8
銅	1.5 電気銅	1.4 電気銅	1.3 アルミニウム	1.0 アルミニウム(高)	1.3 銅鉱	3.3 アルミニウム	5.1
アルミニウム	0.6 アルミニウム	0.8 アルミニウム	0.8 電気銅	0.7 電気銅	0.6 アルミニウム(高)	2.0 電気銅	1.3
亜鉛	0.3 錫	0.4 錫	0.4 亜鉛	0.2 錫	0.4 電気銅	0.7 錫	0.8
鉛	0.3 銅鉱	0.3 銅鉱	0.4 屑銅	0.2 アルミニウム(普)	0.4 錫	0.5 マグネシウム	0.5
錫	0.3 亜鉛	0.3 亜鉛	0.3 錫	0.2 錫鉱	0.2 アルミニウム(普)	0.3 ピッチ	0.5
ニッケル	0.2 鉛	0.2 鉛	0.2 ピッチ	0.2 亜鉛	0.2 屑銅	0.3 亜鉛	0.4
ブリキ屑	0.1 屑銅	0.2 屑銅	0.2 鉛	0.1 屑銅	0.2 亜鉛	0.2 ピッチコークス	0.4
銅鉱	0.1 蛍石	0.1 水銀	0.1 マグネシウム	0.1 ピッチ	0.2 ポーキサイト	0.2 屑銅	0.4
水銀	0.1 鱗状黒鉛	0.1 マグネシウム	0.1 ポーキサイト	0.1 銅鉱	0.1 ピッチ	0.2 鉛	0.2
石綿	0.1 ブリキ屑	0.1 ピッチコークス	0.1 ピッチコークス	0.1 マグネシウム	0.1 マグネシウム	0.1 石綿	0.1
その他	0.2 その他	0.7 その他	0.6 その他	0.6 その他	0.8 その他	1.0 その他	0.1

資料：本文参照。

表9 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第3分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944		
計	2,998	1,284	1,817	2,915	3,089	2,731	2,963	
内外材	1,464	紡績用綿花	437 紡績用綿花	663 土木建築用材	511 土木建築用材	598 土木建築用材	574 一般用材	963
紡績用綿花	563	杭木	199 坑木	347 和紙	312 製紙用パルプ	375 紡績用綿花	292 生糸	307
製紙用パルプ	267	製紙用パルプ	142 パルプ用材	231 製紙用パルプ	311 生ゴム	338 製紙用パルプ	275 坑木用材	260
羊毛（新毛）	246	羊毛（新毛）	103 人絹用パルプ	138 紡績用綿花	293 紡績用綿花	311 和紙	262 紡績用綿花	234
人絹用パルプ	150	人絹用パルプ	83 生ゴム	86 洋紙	257 和紙	281 一般用材	235 絹短繊維	200
新聞用紙	146	生ゴム	71 牛皮	44 坑木	207 ステープルファイバー	266 坑木用材	208 船舶用材	156
牛革	51	牛皮	40 枕木	40 板紙	192 坑木	189 生ゴム	199 スフ	154
牛皮	46	枕木	28 黄麻	25 パルプ用材	144 パルプ用材	130 ステープルファイバー	162 パルプ用材	140
製綿用綿花	26	タンニン材料	22 マニラ麻	25 その他の国産材	117 人造絹糸	113 パルプ用材	114 生ゴム	113
亜麻苧麻、大麻	13	豚皮	21 兎毛皮	24 人絹用パルプ	99 人絹用パルプ	110 車輛船舶用材	76 航空機用材	73
その他	25	その他	138 その他	196 その他	474 その他	379 その他	334 その他	363

B. 物動総供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944							
計	20.6	計	9.1	計	9.5	計	14.0	計	12.6	計	12.7	計	23.8
内外材	10.1	紡績用綿花	3.1	紡績用綿花	3.5	土木建築用材	2.5	土木建築用材	2.4	土木建築用材	2.7	一般用材	7.7
紡績用綿花	3.9	杭木	1.4	坑木	1.8	和紙	1.5	製紙用パルプ	1.5	製紙用パルプ	1.4	生糸	2.5
製紙用パルプ	1.8	製紙用パルプ	1.0	パルプ用材	1.2	製紙用パルプ	1.5	生ゴム	1.4	生ゴム	1.3	坑木用材	2.1
羊毛（新毛）	1.7	羊毛（新毛）	0.7	人絹用パルプ	0.7	紡績用綿花	1.4	紡績用綿花	1.3	紡績用綿花	1.2	紡績用綿花	1.9
人絹用パルプ	1.0	人絹用パルプ	0.6	生ゴム	0.4	洋紙	1.2	和紙	1.1	和紙	1.1	絹短繊維	1.6
新聞用紙	1.0	生ゴム	0.5	牛皮	0.2	坑木	1.0	ステープルファイバー	1.1	ステープルファイバー	1.0	船舶用材	1.3
牛革	0.3	牛皮	0.3	枕木	0.2	板紙	0.9	坑木	0.8	坑木	0.9	スフ	1.2
牛皮	0.3	枕木	0.2	黄麻	0.1	パルプ用材	0.7	パルプ用材	0.5	パルプ用材	0.8	パルプ用材	1.1
製綿用綿花	0.2	タンニン材料	0.2	マニラ麻	0.1	その他の国産材	0.6	人造絹糸	0.5	人造絹糸	0.5	生ゴム	0.9
亜麻苧麻、大麻	0.1	豚皮	0.1	兎毛皮	0.1	人絹用パルプ	0.5	人絹用パルプ	0.4	人絹用パルプ	0.4	航空機用材	0.6
その他	0.2	その他	1.0	その他	1.0	その他	2.3	その他	1.5	その他	1.6	その他	2.9

資料：本文参照。

表10 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第4分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	
計	1,305 計	1,630 計	1,722 計	1,502 計	1,265 計	1,437
石炭	522 石炭計	790 石炭計	0 コークス	394 コークス	467 石炭	830
機械油	222 コークス	300 コークス	0 有煙炭	343 有煙炭	360 コークス	402
原油	150 揮発油	139 機械油	0 機械油	187 無煙炭	222 半成コークス	70
揮発油（自動車）	146 機械油	138 第1種原油	0 無煙炭	146 孔明炭	75 孔明炭	63
重油	122 原油	138 普通揮発油	0 孔明炭	90 ビッチ練炭	60 ビッチ練炭	55
揮発油（航空）	95 重油	85 航空揮発油	0 航空揮発油	63 半成コークス	59 豆炭	17
灯油	29 灯油	25 重油	0 普通揮発油	53 豆炭	22	
軽油	20 軽油	15 第2種原油	0 第一種原油	46		
		灯油	0 ビッチ練炭	39		
		国産原油	0 重油	34		
その他	0	0	24	107	0	0

B. 物動総供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	
計	9.0 計	11.5 計	9.0 計	7.2 計	5.1 計	6.7
石炭	3.6 石炭計	5.6 石炭計	0.0 コークス	1.9 コークス	1.9 石炭	3.9
機械油	1.5 コークス	2.1 コークス	0.0 有煙炭	1.6 有煙炭	1.5 コークス	1.9
原油	1.0 揮発油	1.0 機械油	0.0 機械油	0.9 無煙炭	0.9 半成コークス	0.3
揮発油（自動車）	1.0 機械油	1.0 第1種原油	0.0 無煙炭	0.7 孔明炭	0.3 孔明炭	0.3
重油	0.8 原油	1.0 普通揮発油	0.0 孔明炭	0.4 ビッチ練炭	0.2 ビッチ練炭	0.3
揮発油（航空）	0.7 重油	0.6 航空揮発油	0.0 航空揮発油	0.3 半成コークス	0.2 豆炭	0.1
灯油	0.2 灯油	0.2 重油	0.0 普通揮発油	0.3 豆炭	0.1	
軽油	0.1 軽油	0.1 第2種原油	0.0 第一種原油	0.2		
		灯油	0.0 ビッチ練炭	0.2		
		国産原油	0.0 重油	0.2		
その他	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0

資料：本文参照。

表11 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第5分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	
計	898 計	2,233 計	3,817 計	3,900 計	4,051 計	4,256 計	3,217
硫酸（ボーメ50度）	435 無水アルコール	582 無水アルコール	838 無水アルコール	649 無水アルコール	886 無水アルコール	823 アルコール	1,589
硫酸アンモニア	219 硫酸	530 硫酸	556 含水アルコール	607 含水アルコール	595 含水アルコール	769 硫酸アンモニア	365
生ゴム	72 含水アルコール	409 含水アルコール	450 硫酸	502 硫酸	510 硫酸	498 食料塩	219
リン鉱石	37 硫酸アンモン	378 硫酸アンモニア	291 硫酸アンモニア	463 硫酸アンモニア	441 サントニン	431 セメント	210
塩（工業用）	29 硫化鉄鉱	55 セメント	257 アンチピリン	253 セメント	219 硫酸アンモニア	338 その他植物油脂	156
カリ	26 食塩	41 燐鉱石	242 セメント	181 その他植物油脂	205 セメント	197 その他植物油脂原料	155
硝酸（98%）	15 燐鉱石	39 食料塩	141 ブロムワレルリ尿素	141 その他植物油脂原料	188 食料塩	164 工業塩	126
石炭酸	14 カリ	31 苛性ソーダ	120 食料塩	105 食料塩	129 その他植物油脂	144 カーバイド	121
タンニン材料	14 硝酸（98%）	18 工業塩	109 カーバイド	102 カーバイド	104 その他植物油脂原料	117 苛性ソーダ	81
ヒマシ油	12 石炭酸	13 ソーダ灰	103 塩酸	85 工業塩	88 カーバイド	111 ソーダ灰	78
その他	27 その他	136 その他	710 その他	811 その他	684 その他	664 その他	117

B. 物動総供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	
計	6.2 計	15.7 計	19.9 計	18.7 計	16.5 計	19.8 計	25.8
硫酸（ボーメ50度）	3.0 無水アルコール	4.1 無水アルコール	4.4 無水アルコール	3.1 無水アルコール	3.6 無水アルコール	3.8 アルコール	12.7
硫酸アンモニア	1.5 硫酸	3.7 硫酸	2.9 含水アルコール	2.9 含水アルコール	2.4 含水アルコール	3.6 硫酸アンモニア	2.9
生ゴム	0.5 含水アルコール	2.9 含水アルコール	2.3 硫酸	2.4 硫酸	2.1 硫酸	2.3 食料塩	1.8
リン鉱石	0.3 硫酸アンモン	2.7 硫酸アンモニア	1.5 硫酸アンモニア	2.2 硫酸アンモニア	1.8 サントニン	2.0 セメント	1.7
塩（工業用）	0.2 硫化鉄鉱	0.4 セメント	1.3 アンチピリン	1.2 セメント	0.9 硫酸アンモニア	1.6 その他植物油脂	1.2
カリ	0.2 食塩	0.3 燐鉱石	1.3 セメント	0.9 その他植物油脂	0.8 セメント	0.9 その他植物油脂原料	1.2
硝酸（98%）	0.1 燐鉱石	0.3 食料塩	0.7 ブロムワレルリ尿素	0.7 その他植物油脂原料	0.8 食料塩	0.8 工業塩	1.0
石炭酸	0.1 カリ	0.2 苛性ソーダ	0.6 食料塩	0.5 食料塩	0.5 その他植物油脂	0.7 カーバイド	1.0
タンニン材料	0.1 硝酸（98%）	0.1 工業塩	0.6 カーバイド	0.5 カーバイド	0.4 その他植物油脂原料	0.5 苛性ソーダ	0.7
ヒマシ油	0.1 石炭酸	0.1 ソーダ灰	0.5 塩酸	0.4 工業塩	0.4 カーバイド	0.5 ソーダ灰	0.6
その他	0.2 その他	1.0 その他	3.7 その他	3.9 その他	2.8 その他	3.1 その他	0.9

資料：本文参照。

表12 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第6分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	
計	1,037 計	376 計	596 計	301 計	350	600
その他の外国製機械	557 金属工作機械	196 国産金属工作機械	257 国産金属工作機械	300 国産金属工作機械	350 工作機械	600
工作機械	325 その他の機械及金属製品	37 輸入金属工作機械	112 その他の機械及金属製品	1		
自動車	120 鋳山機器	23 船舶	47 電気関係機器	0		
外国製金属製品	16 製鉄機器	22 液体燃料機器	43			
輸入鉄道車両	15 自動車及同部分品	17 製鉄機器	32			
外国製船舶部品	3 電気関係機器	16 兵器	23			
	軸受	15 軸受	15			
	兵器	13 電気関係機器	15			
	化学工業機器	12 化学機器	13			
	航空機及同部分品	9 その他の機器及金属製品	10			
その他	0	15	30	0	0	0

B. 物動総供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	
計	7.1 計	2.6 計	3.1 計	1.4 計	1.4 計	2.8
その他の外国製機械	3.8 金属工作機械	1.4 国産金属工作機械	1.3 国産金属工作機械	1.4 国産金属工作機械	1.4 工作機械	2.8
工作機械	2.2 その他の機械及金属製品	0.3 輸入金属工作機械	0.6 その他の機械及金属製品			
自動車	0.8 鋳山機器	0.2 船舶	0.2 電気関係機器			
外国製金属製品	0.1 製鉄機器	0.2 液体燃料機器	0.2			
輸入鉄道車両	0.1 自動車及同部分品	0.1 製鉄機器	0.2			
外国製船舶部品	0.0 電気関係機器	0.1 兵器	0.1			
	軸受	0.1 軸受	0.1			
	兵器	0.1 電気関係機器	0.1			
	化学工業機器	0.1 化学機器	0.1			
	航空機及同部分品	0.1 その他の機器及金属製品	0.1			
その他		0.1	0.2			

資料：本文参照。

表13 個別品目の供給金額（当年価格）と物動総供給額中の構成比：第7分科

A.供給金額（100万円）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	
計	3,057 計	3,324 計	4,509 計	5,720 計	7,343 計	4,030
米	2,209 米	2,193 米	2,601 米	3,814 米	3,826 米	2,539
小麦	264 水産物其の他の缶詰	296 砂糖	537 裸麦	409 砂糖	1,231 大豆	505
裸麦	212 裸麦	236 其の他缶詰	368 小麦	374 大豆	540 裸麦	340
大麦	210 大麦	212 小麦	267 砂糖	303 裸麦	433 小麦	314
牛肉（枝肉）	58 小麦	195 裸麦	257 大麦	302 糖蜜	411 大麦	254
燕麦	33 牛肉	66 大麦	222 大豆	275 小麦	362 玉蜀黍	50
穀	26 麩	41 牛肉	89 牛肉	89 大麦	293 穀	26
玉蜀黍	25 燕麦	32 玉きび	66 燕麦	47 玉蜀黍（高粱を含む）	122 砂糖	1
高粱	7 高粱	26 麩	37 玉黍	40 牛肉	100	
獣鳥肉缶詰	6 獣鳥肉缶詰	16 燕麦	37 糖蜜	35 穀	26	
その他	7	11	28	32	0	0

B. 物動総供給金額中の構成比（%）

1938	1939	1940	1941	1942	1943	
計	21.0 計	23.4 計	23.5 計	27.5 計	29.9 計	18.8
米	15.2 米	15.5 米	13.6 米	18.3 米	15.6 米	11.8
小麦	1.8 水産物其の他の缶詰	2.1 砂糖	2.8 裸麦	2.0 砂糖	5.0 大豆	2.4
裸麦	1.5 裸麦	1.7 其の他缶詰	1.9 小麦	1.8 大豆	2.2 裸麦	1.6
大麦	1.4 大麦	1.5 小麦	1.4 砂糖	1.5 裸麦	1.8 小麦	1.5
牛肉（枝肉）	0.4 小麦	1.4 裸麦	1.3 大麦	1.5 糖蜜	1.7 大麦	1.2
燕麦	0.2 牛肉	0.5 大麦	1.2 大豆	1.3 小麦	1.5 玉蜀黍	0.2
穀	0.2 麩	0.3 牛肉	0.5 牛肉	0.4 大麦	1.2 穀	0.1
玉蜀黍	0.2 燕麦	0.2 玉きび	0.3 燕麦	0.2 玉蜀黍（高粱を含む）	0.5 砂糖	0.0
高粱	0.1 高粱	0.2 麩	0.2 玉黍	0.2 牛肉	0.4	
獣鳥肉缶詰	0.0 獣鳥肉缶詰	0.1 燕麦	0.2 糖蜜	0.2 穀	0.1	
その他	0.1	0.1	0.1	0.2		0

資料：本文参照。

表14 供給源別供給金額

		1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
金額	計	14,538	14,183	19,182	19,469	24,594	21,472	12,474
(100万円)	国内生産	11,456	11,151	14,699	17,838	18,893	18,731	11,359
	輸入	3,005	2,833	3,389	1,976	2,685	1,847	940
	円ブロック	0	616	563	719	1,414	1,056	627
	円ブロック以外	3,005	2,216	2,827	1,326	1,271	791	314
	第三国	3,005	2,216	2,827	0	0	0	0
	補給圏	0	0	0	1,326	1,271	0	0
	第一補給圏	0	0	0	834	733	0	0
	第二補給圏	0	0	0	117	539	0	0
	第三補給圏	0	0	0	376	0	0	0
	甲地域	0	0	0	0	0	522	302
	乙地域	0	0	0	0	0	252	11
	枢軸	0	0	0	0	0	17	0
	回収	77	57	580	225	467	297	163
	在庫	0	142	513	715	2,549	596	12
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(%)	国内生産	78.8	78.6	76.6	91.6	76.8	87.2	91.1
	輸入	20.7	20.0	17.7	10.1	10.9	8.6	7.5
	円ブロック	0.0	4.3	2.9	3.7	5.7	4.9	5.0
	円ブロック以外	20.7	15.6	14.7	6.8	5.2	3.7	2.5
	第三国	20.7	15.6	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	補給圏	0.0	0.0	0.0	6.8	5.2	0.0	0.0
	第一補給圏	0.0	0.0	0.0	4.3	3.0	0.0	0.0
	第二補給圏	0.0	0.0	0.0	0.6	2.2	0.0	0.0
	第三補給圏	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
	甲地域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4
	乙地域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1
	枢軸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	回収	0.5	0.4	3.0	1.2	1.9	1.4	1.3
	在庫	0.0	1.0	2.7	3.7	10.4	2.8	0.1

資料：本文参照。

表15 物資動員計画の配当計画（当年価格）

100万円

	1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
計	14,921	14,108	19,012	20,413	24,279	22,003	8,417
軍需	1,695	2,037	2,605	4,073	5,196	5,848	5,574
A	0	1,263	1,541	2,226	2,583	2,789	0
固有	0	0	0	0	2,577	2,786	0
現地取得	0	0	0	0	0	353	0
現地取得以外	0	0	0	0	0	2,433	0
移管航空機	0	0	0	0	6	3	0
B	0	774	945	1,692	2,437	2,488	0
固有	0	0	0	0	2,145	2,484	0
現地取得	0	0	0	0	0	161	0
現地取得以外	0	0	0	0	0	2,324	0
移管航空機	0	0	0	0	2	1	0
移管船舶造修用	0	0	0	0	290	2	0
Bx	0	0	0	0	0	571	727
C1	0	0	119	154	175	0	0
D	0	0	0	0	0	0	177
燃料	0	0	0	0	0	0	11
対潜護衛艦艇	0	0	0	0	0	0	51
防空	0	0	0	0	0	0	16
その他軍需	0	0	0	0	0	0	4,259
民需	13,226	12,070	16,407	16,340	19,083	16,155	2,843
C2	0	1,035	1,692	932	950	1,168	890
C3	0	335	389	291	322	363	52
C4	0	1,162	3,780	876	457	248	64
C4イ	0	400	605	490	369	215	64
C4ロ	0	762	3,175	386	88	33	1
C5	0	9,538	10,545	10,281	9,075	8,421	581
C6	0	0	0	3,944	5,623	5,701	620
防空用	0	0	0	16	0	0	0
CY	0	0	0	0	0	69	5
C2-C5緊急調整	0	0	0	0	354	185	75
Cx	0	0	0	0	0	0	325
乙造船	0	0	0	0	0	0	177
Cz	0	0	0	0	0	0	48
C7	0	0	0	0	0	0	5
翌年度					2,303		

資料：本文参照。

表16 物資動員計画の配当計画（当年価格、構成比）

	%						
	1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軍需	11.4	14.4	13.7	20.0	21.4	26.6	66.2
A	0.0	9.0	8.1	10.9	10.6	12.7	0.0
固有	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	12.7	0.0
現地取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
現地取得以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
移管航空機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B	0.0	5.5	5.0	8.3	10.0	11.3	0.0
固有	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	11.3	0.0
現地取得	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
現地取得以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0
移管航空機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移管船舶造修用	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
Bx	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	8.6
C1	0.0	0.0	0.6	0.8	0.7	0.0	0.0
D	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
燃料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
対潜護衛艦艇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
防空	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
民需	88.6	85.6	86.3	80.0	78.6	73.4	33.8
C2	0.0	7.3	8.9	4.6	3.9	5.3	10.6
C3	0.0	2.4	2.0	1.4	1.3	1.6	0.6
C4	0.0	8.2	19.9	4.3	1.9	1.1	0.8
C4イ	0.0	2.8	3.2	2.4	1.5	1.0	0.8
C4ロ	0.0	5.4	16.7	1.9	0.4	0.2	0.0
C5	0.0	67.6	55.5	50.4	37.4	38.3	6.9
C6	0.0	0.0	0.0	19.3	23.2	25.9	7.4
防空用	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
CY	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
C2-C5緊急調整	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.8	0.9
Cx	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9
乙造船	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
Cz	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
C7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
翌年度					9.5		

資料：本文参照。

表17 物資動員計画の配当計画（1940年価格）

100万円

	1938年	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
計	14,721	14,153	19,012	19,259	22,469	19,437	6,530
軍需	1,597	1,960	2,605	3,803	4,688	5,115	4,253
A	0	1,237	1,541	2,094	2,349	2,442	0
固有	0	0	0	0	2,344	2,440	0
現地取得	0	0	0	0	0	318	0
現地取得以外	0	0	0	0	0	2,122	0
移管航空機	0	0	0	0	5	3	0
B	0	723	945	1,570	2,183	2,173	0
固有	0	0	0	0	1,924	2,170	0
現地取得	0	0	0	0	0	142	0
現地取得以外	0	0	0	0	0	2,028	0
移管航空機	0	0	0	0	2	1	0
移管船舶造修用	0	0	0	0	257	2	0
Bx	0	0	0	0	0	499	634
C1	0	0	119	140	155	0	0
D	0	0	0	0	0	0	158
燃料	0	0	0	0	0	0	9
対潜護衛艦艇	0	0	0	0	0	0	45
防空	0	0	0	0	0	0	14
その他軍需	0	0	0	0	0	0	0
民需	13,119	12,193	16,407	15,456	17,781	14,322	2,277
C2	0	991	1,692	914	843	1,018	729
C3	0	313	389	277	298	325	41
C4	0	1,229	3,780	795	406	215	54
C4イ	0	382	605	445	330	187	54
C4ロ	0	847	3,175	350	75	28	1
C5	0	9,661	10,545	9,839	8,641	7,654	405
C6	0	0	0	3,632	5,013	4,957	545
防空用	0	0	0	15	0	0	0
CY	0	0	0	0	0	60	4
C2-C5緊急調整	0	0	0	0	332	153	57
Cx	0	0	0	0	0	0	265
乙造船	0	0	0	0	0	0	134
Cz	0	0	0	0	0	0	38
C7	0	0	0	0	0	0	4
翌年度	0	0	0	0	2,248	0	0

資料：本文参照。